

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月6日
上場取引所 東上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年5月12日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月13日(氏名) 神谷 和秀
(氏名) 山田 義隆
配当支払開始予定日TEL 03-5281-2057
平成21年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	176,007	△2.8	26,611	△19.0	26,805	△18.8	14,788	△16.2
20年2月期	181,076	4.4	32,863	△19.8	33,014	△19.5	17,653	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	94.29	94.28	9.1	3.1	15.1
20年2月期	112.52	—	11.1	3.9	18.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 21百万円 20年2月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	854,193	181,901	19.0	1,036.35
20年2月期	862,061	183,336	18.9	1,040.97

(参考) 自己資本 21年2月期 162,535百万円 20年2月期 163,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	45,709	△698	1,537	60,202
20年2月期	△7,094	△8,768	6,434	15,753

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,274	35.5	3.9
21年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,273	42.4	3.4
22年2月期 (予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		50.2	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,000	△6.3	12,500	△18.5	12,100	△22.0	5,700	△19.4	36.34
通期	172,000	△2.3	27,400	3.0	27,400	2.2	12,500	△15.5	79.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 156,967,008株 20年2月期 156,967,008株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 131,823株 20年2月期 130,405株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	117,216	△3.5	14,080	△28.5	16,289	△26.9	12,192	△13.6
20年2月期	121,530	△2.9	19,685	△35.4	22,275	△29.6	14,106	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	77.74	77.73
20年2月期	89.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	660,946		145,093		21.9		924.97	
20年2月期	653,702		142,601		21.8		909.24	

(参考) 自己資本 21年2月期 145,068百万円 20年2月期 142,601百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,000	△4.2	7,200	△18.0	7,900	△21.1	5,000	△13.7	31.88
通期	117,500	0.2	15,500	10.1	17,200	5.6	10,500	△13.9	66.95

(注) 取扱高は、第2四半期累計期間1,320,000百万円(対前年同期増減率0.6%)、通期2,760,000百万円(対前期増減率0.6%)を見込んでおります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

- ・当期は、世界的な原油・資源価格の乱高下に加え、国際金融市場の混乱、為替の急速な円高への進行など、大変厳しい経営環境となりました。また、雇用情勢の悪化や株価の低迷等、景気の先行き不透明感が増したことで、消費者心理は急激に悪化しており、個人消費への影響が顕在化してまいりました。
- ・このような経営環境において、当社では、「クレジットカード事業の競争力強化」、「新たな収益源の確立」、「海外事業の拡大」といった重点実施事項に積極的に取り組むとともに、ローコストオペレーションの推進により経費削減に取り組みました。
- ・クレジットカード事業におきましては、提携先企業やインターネットを通じた会員募集に加え、新規提携カードの発行による新たな顧客層の拡大に取り組んだことにより、連結の会員数は135万人純増の2,003万人に拡大させることができました。
- ・また、電気・ガス・水道等の公共料金、放送受信料や病院等の加盟店開発を強化し、日常生活で、いつでも、どこでも、便利にご利用いただけるカードとして、稼働率を向上させることができました。
- ・新規事業の取り組みとしましては、WAONの加盟店開発による電子マネー事業の拡大、イオン銀行口座開設業務をはじめとした銀行代理業の強化、グループ企業のコールセンター業務受託開始など、新たな収益源の育成による事業構造の転換に取り組みました。
- ・海外事業では、香港・タイ・マレーシアの上場会社を中心に、主力事業であるクレジットカード事業、および保険代理店事業、サービサー事業等のクレジット周辺事業を強化するとともに、インドネシア、ベトナム等、新たな地域での事業拡大を図りました。
- ・以上の結果、連結業績は、取扱高が3兆740億25百万円(前期比111.5%)と順調に拡大いたしました。与信基準の厳格化や、経済環境の悪化によるキャッシング需要の低下、為替の影響等により、営業収益は1,760億7百万円(前期比97.2%)となりました。その結果、営業利益は266億11百万円(同81.0%)、経常利益は268億5百万円(同81.2%)となりました。また、保有株式売却等による特別利益121億68百万円の計上と、貸倒引当金見積方法の変更等に伴う特別損失86億9百万円を計上した結果、当期純利益は147億88百万円(同83.8%)となりました。なお、単独業績は、営業収益1,172億16百万円(前期比96.5%)、営業利益140億80百万円(同71.5%)、経常利益162億89百万円(同73.1%)、当期純利益121億92百万円(同86.4%)となりました。

【国内事業】

＜クレジットカード事業の競争力強化＞

- ・当期は、イオンカードを中心とした会員募集を継続して強化するとともに、「イオンSuicaカード」、「コスモ・ザ・カード・オーパス」等に加え、株式会社日本航空との「イオンJMBカード」やスポーツクラブを展開する株式会社ルネサンスとの「イオンルネサンスカード」を発行し、男性・若年層といった新たな顧客層の開拓に取り組みました。
- ・また、クレジット、キャッシュカード、電子マネーの特典、機能を1枚に集約した、たいへん便利な「イオンカードセレクト」の発行を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、会員数を115万人純増の1,697万人に拡大させることができました。
- ・カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、毎月5日・15日・25日のご利用でポイントが2倍たまる「お客さまわくわくデー」の開始、ゴールドカードの特典として「イオンラウンジ」を111店舗に拡大するとともに、羽田空港エアポートラウンジのご利用開始等、お客さまサービス・特典の強化を図りました。
- ・新しい商品、サービスとして、リボ払い専用カード「イオンスマートペイカード」の会員募集強化に加え、「リボときめき5倍デー」の実施、イオン銀行ATMでの随時返済サービスの開始等に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当期末の稼働会員数は91万人増の1,023万人となり、カードショッピング取扱高は2兆308億98百万円(前期比113.3%)と順調に拡大させることができました。

<新規事業への取り組み>

- ・ **電子マネー事業**では、より一層の利便性向上に向けて、株式会社吉野家、郵便事業株式会社、株式会社ファミリーマート等、外部企業との業務提携を積極的に展開するとともに、商業施設や商店街の加盟店開発を推進し、地域通貨としての展開も本格化いたしました。これらの取り組みにより、WAONの発行枚数は470万枚増の770万枚となり、取扱高も順調に拡大させることができました。
- ・ **銀行代理業**では、当社スタッフによる口座募集を全国に広げ、積極的な募集拡大を図りました。また、信用保証事業では、カードローンに加え、リフォームローンの取り扱いを開始いたしました。
- ・ あわせて、WAON、イオン銀行の問合せ受付業務に加え、新たにイオン銀行のカード発券業務や口座開設業務の受託を開始し、事務代行事業の拡大に取り組んでおります。
- ・ **インターネット事業**では、ネットを通じた会員募集や、各種ローンのお申込受付を継続して強化するとともに、当社WEBサイトのリニューアルによる利便性向上や、ネット通販ご利用時にポイント付与率が優遇される専用サイト「ときめきポイントTOWN」を開設いたしました。

<国内関連企業の取り組み>

- ・ グループの保険代理店部門を統合したイオン保険サービス株式会社では、保険ショップ、ダイレクトメール、インターネットなど、それぞれの事業で培った販売チャネル、ノウハウを活用し、シナジーの創出に取り組んだ結果、当期の営業収益は38億26百万円（前期比336.7%）と大幅に拡大することができました。
- ・ エー・シー・エス債権管理回収株式会社では、社会保険庁の国民年金納付督促業務や公共料金等の集金代行業務の受託拡大に取り組んだ結果、当期の営業収益は23億11百万円（前期比118.6%）と順調に推移いたしました。

<経営体質の強化>

- ・ 金利上昇リスクへの備えと安定した資金調達を目的として、継続して長期固定資金の調達に取り組むとともに、金融機関とのコミットメントラインを従来の100億円から2,000億円に拡大いたしました。

[海外事業]

<中国・香港での事業>

- ・ 香港のイオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.）では、103万人のカード会員に向け、加盟店と一体となった利用促進企画を継続いたしました。また、審査、債権管理、コールセンターなどの後方業務を深圳へ完全移管し、中国、香港における企画中枢を担う体制を構築いたしました。
- ・ なお、保険代理店事業のイオンインシュランスブローカー（香港）（AEON INSURANCE BROKERS(HK)LTD.）を新たに設立し、これまでのカード会員さま向けの個人保険に加え、提携先企業の各種保険ニーズに合わせた保険販売を強化してまいります。
- ・ これらの取り組みにより、当期の香港での営業収益は12億55百万香港ドル（前期比104.2%）となりました。
- ・ 深圳、広州、北京では、イオン信用担保（中国）（AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA)CO.,LTD.）による審査、債権管理業務のノウハウを活用した現地イオン店舗が発行するハウスカードの保証業務を開始いたしました。

<タイでの事業>

- ・ イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.）では、提携先企業での会員募集の強化に加え、インターネットを通じた会員獲得に取り組み、カード会員数を12万人増の176万人に拡大いたしました。なお、タイにおけるハウスカード会員数は、44万人増の338万人に拡大しております。
- ・ 保険代理店事業では、カード会員情報を活用したテレマーケティングやタイ全土に広がる営業拠点での対面販売を推進したことにより、保険契約数は724千件と大幅に拡大させることができました。また、リース事業では、法人向け自動車リースの契約台数が、累計1,500台に増加したことに加え、個人向けのレンタカーサービスを開始いたしました。さらに、サービサー事業では、外部債権の受託を開始し、黒字化を達成するなど、クレジット周辺事業の業容拡大を着実に進めることができました。
- ・ これらの取り組みにより、当期のタイでの営業収益は105億73百万バーツ（前期比114.2%）と順調に拡大いたしました。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス（マレーシア）（AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD）では、イオンカードを中心とした会員募集を強化するとともに、高速道路、電車、バス等の交通機関にてご利用可能な「タッチ・アンド・ゴー・カード」との一体型申込書の導入やオートチャージ機能の追加等、利便性向上に取り組み、カード会員数を3万人増の12万人に拡大いたしました。
- ・また、お客さまへのサービス向上と、より一層のローコストオペレーション体制を確立するため、新たに業務センターを、全国4ヶ所に開設いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は、2億28百万リングギット(前期比121.8%)と着実に成長を遂げております。

<台湾での事業>

- ・台湾では、クレジットカード事業において、現地大手流通グループとの提携カードをはじめとした新規提携カードの発行による会員獲得の強化や、台北市水道料金のカード決済を開始するなどカードの利便性向上に努めた結果、カード会員数を12万人に拡大いたしました。また、ハイパーパーチェス事業では、家電や家具に加え、モーターサイクルの取り扱いを開始するなど業容拡大に取り組み、着実に黒字化を定着させることができいております。

<新たな国での事業>

- ・インドネシアでは、現地大手量販店をはじめ、加盟店との共同企画の開催や販促物を活用した取り組みを継続して強化し、ハイパーパーチェス事業の業容を拡大しております。
- ・ベトナムでは、ACS トレーディング（ベトナム）（ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.）を設立し、6月よりホーチミン市にて日系企業初の割賦販売事業を開始しております。

<次期の見通し>

- ・世界的な景気の悪化を背景とした個人消費の低迷に加え、貸金業法、割賦販売法といった関係法令の改正への対応等、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。
- ・このような中、事業構造の転換を加速させるため、電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等の新規事業に集中して経営資源を投入してまいります。
- ・また、クレジットカード業務で培ったコールセンター、カード発行、審査、債権管理、保証等のノウハウを活かし、後方業務をグループ企業から受託するなど、フィージビネスの拡大に努めてまいります。
- ・クレジットカード事業では、引き続き、新たな顧客層の拡大に取り組むとともに、グループ店舗との共同企画実施や、商品毎のポイント付与サービスの導入によるカード稼働率の向上等、競争力強化に向けて取り組んでまいります。
- ・さらに、保険代理店事業、サービサー事業等のクレジット周辺事業の業容を拡大し、クレジット事業を中心とした幅広い金融サービスを提供してまいります。
- ・海外では、香港、タイ、マレーシアで、クレジットカード事業に加え、保険代理店事業、サービサー事業等のクレジット周辺事業を強化するとともに、中国イオン現地法人が発行する「イオンカード」の会員募集、審査、カード発券業務、信用保証受託の拡大によるフィージビネスの確立に努めてまいります。また、新たな地域での事業基盤構築に加え、海外各社の共通システム開発や会員特典の共通化等、アジアNO.1ブランドの確立を目指し、連結業績の業容拡大に努めてまいります。

[2010年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,720億円	97.7%	1,175億円	100.2%
営業利益	274億円	103.0%	155億円	110.1%
経常利益	274億円	102.2%	172億円	105.6%
当期純利益	125億円	84.5%	105億円	86.1%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度はクレジットカード事業の取扱高が拡大したことにより割賦売掛金等が順調に増加いたしました。カードショッピング債権の流動化を1,436億36百万円実施したことにより割賦売掛金は前期末と比較して419億57百万円減少し2,453億78百万円となりました。また、純資産は為替の影響等により前期末と比較して14億35百万円減少し1,819億1百万円となりました。

[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,094	45,709	52,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,768	△698	8,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,434	1,537	△4,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△687	△2,184	△1,496
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△10,116	44,363	54,479
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85	85
現金及び現金同等物の期首残高	25,869	15,753	△10,116
現金及び現金同等物の期末残高	15,753	60,202	44,448

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは国内外でのカード事業の拡大により営業債権が増加しましたが、1,539億59百万円の流動化を実施したことにより457億9百万円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券売却で108億73百万円の収入がありましたが、新規事業や新たな収益源等の投資や多様化する顧客ニーズとボリューム拡大に対応するシステム投資を継続して行い、6億98百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは順調な取扱高の拡大に対応するための安定的な資金確保と将来の金利上昇リスクに備え長期借入等による資金調達を1,010億34百万円実施するとともに、社債の償還及び長期資金の返済を955億3百万円行ったことなどにより15億37百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し444億48百万円増加し602億2百万円となりました。

(3) 環境保全・社会貢献活動

当社は、企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるため、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

- ・特に地球温暖化問題は国民的な課題であり、企業にとっても具体的な行動が要求される喫緊の課題であると認識し、環境ISO14001のマネジメントシステムに基づく業務フローの見直しにより、エネルギー使用量の削減に努め、2012年のCO2排出量を2006年度比で30%削減する「イオン温暖化防止宣言」の目標達成に取り組んでおります。また、北海道・支笏湖(しこっこ)、沖縄・南風原(はえばる)、中国・万里の長城、マレーシア・パヤング自然公園をはじめとする国内およびアジアの18ヶ所において植樹活動を行いました。2009年度におきましても、これらの取組を継続するとともに、インターネットで閲覧出来る機能によるご利用明細書のペーパーレス化をはじめとしたITを活用した省エネ・省資源への投資拡大等、積極的にCO2の排出削減に取り組むことで、地球温暖化防止に貢献してまいります。
- ・社会貢献活動といたしましては、全国42ヶ所の社会福祉施設とのボランティア交流や、全国の事業所周辺の清掃活動を実施したほか、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに賛同して従業員による募金活動を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことが出来ました。
- ・さらに、当社はイオングループの一員として、環境保全と社会貢献活動を行う「イオン1%クラブ」に税引き前利益の1%を毎年拠出しております。当期は、ラオスの学校建設や日本・アジアで学ぶ留学生への就学支援、地雷・クラスター爆弾廃絶のための活動支援、中国四川省地震の緊急支援等、当社が事業を展開するアジア各国を中心とした環境保全・社会貢献活動に取り組みました。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

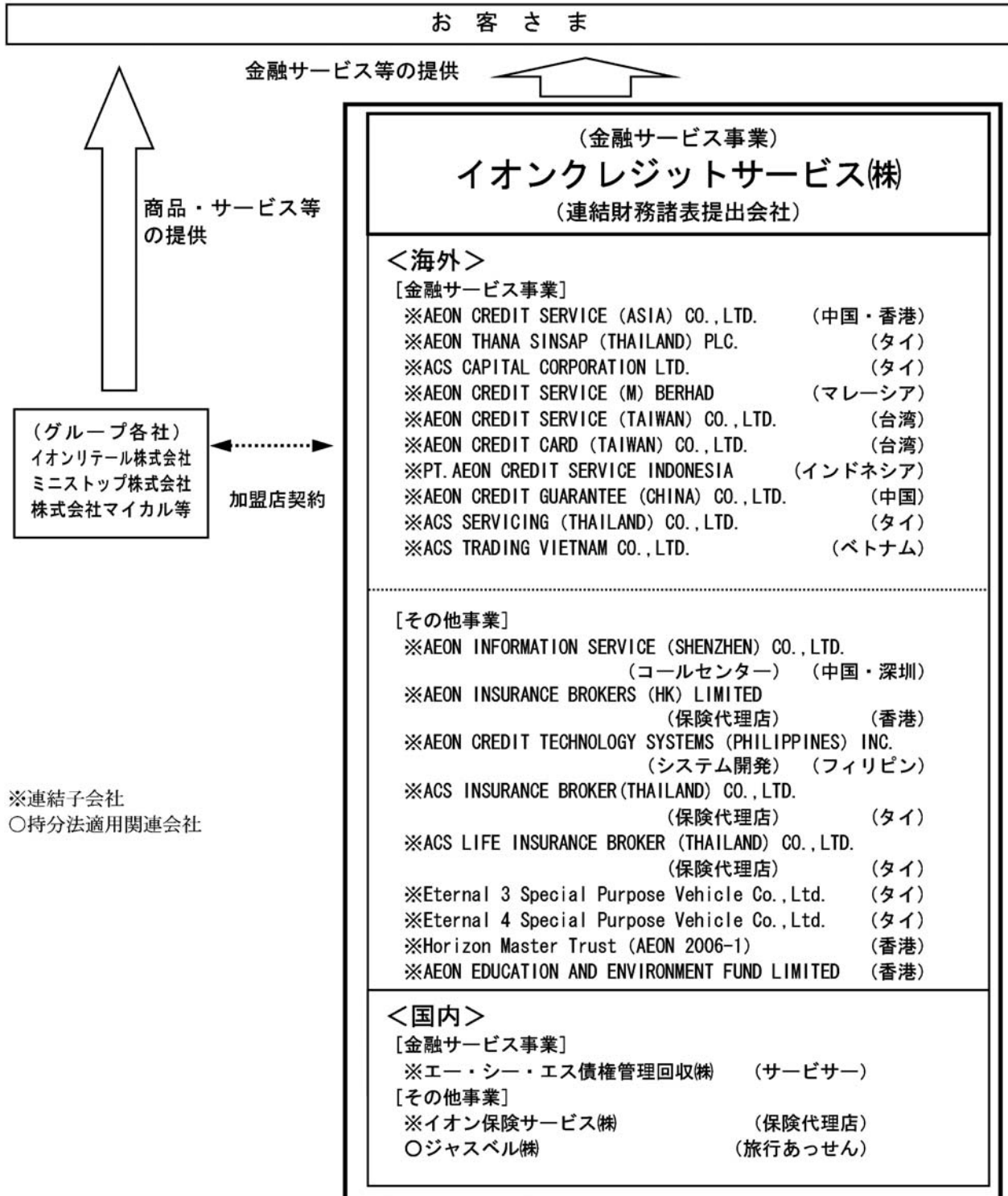
[配当予想]

2010年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金25円、年間配当金は40円を予想しております。

	2009年2月期 1株当たり配当金	2010年2月期予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社21社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. イオン保険サービス(株)は、平成20年2月21日付でイオン(株)及びイオンモール(株)の保険代理店事業を統合し、エヌ・シー・エス興産(株)から社名変更いたしました。
2. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.、ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. 及びAEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITEDは会社設立により新たに連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（A E O N）の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、今後も厳しい経営状況が続くものと認識しており、以下の重点実施項目に取り組み、新たな成長領域の確立と経営体質の強化に努め、企業の生産性を高めてまいります。

①事業構造転換の推進

銀行代理業、電子マネー事業、インターネット事業、プロセッシング事業等の新規事業に経営資源を投入し、クレジットカード事業に次ぐ新たな収益源としての確立をはかってまいります。あわせて、保険代理店事業、サービサー事業等の国内連結子会社によるクレジット周辺事業を拡大させてまいります。

②クレジットカード事業の競争力強化

新たな顧客層の開拓による新規会員の獲得強化、グループ店舗との共同企画実施や特典強化による稼働率向上に加え、クレジット・電子マネーの加盟店精算代行業務の強化等による収益拡大に積極的に取り組んでまいります。

③海外事業の拡大

香港、タイ、マレーシアでは、クレジットカード事業に加え、保険事業、サービサー事業、電子マネー事業など、日本で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルを拡大してまいります。あわせて、各国から周辺の成長国への展開を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			17,499		61,033
2. 割賦売掛金	※1,2		287,335		245,378
3. 営業貸付金	※1,2		503,720		483,527
4. 立替金			2,411		7,562
5. 前払費用			1,607		1,155
6. 繰延税金資産			16,549		16,795
7. 未収入金			15,461		19,153
8. 未収収益			11,099		11,104
9. その他			2,032		2,999
貸倒引当金			△47,896		△50,757
流動資産合計			809,822	94.0	797,954
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,759		2,628	
減価償却累計額		1,541	1,218	1,613	1,014
(2) 車両運搬具		2,759		3,726	
減価償却累計額		309	2,449	564	3,161
(3) 器具備品		18,951		15,886	
減価償却累計額		12,776	6,175	10,593	5,292
有形固定資産合計			9,843	1.1	9,469
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,089		11,424
(2) 電話加入権			44		46
無形固定資産合計			8,133	0.9	11,471

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		23,052		18,174	
(2) 長期前払費用		6,222		7,710	
(3) 繰延税金資産		1,209		4,781	
(4) 差入保証金		3,189		2,359	
(5) その他		391		2,113	
投資その他の資産合計		34,066	4.0	35,140	4.1
固定資産合計		52,042	6.0	56,081	6.6
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		196		157	
繰延資産合計		196	0.0	157	0.0
資産合計		862,061	100.0	854,193	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金		82,158		91,542	
2. 短期借入金		27,787		26,581	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		80,198		70,542	
4. 1年以内償還予定の社債		18,498		16,272	
5. コマーシャル・ペーパー		659		—	
6. 未払金		7,570		5,703	
7. 未払費用		3,735		3,692	
8. 未払法人税等		3,397		4,772	
9. 前受収益		352		296	
10. 預り金		2,022		5,630	
11. 賞与引当金		382		359	
12. 役員賞与引当金		51		15	
13. ポイント制度引当金		3,287		4,141	
14. その他		942		1,242	
流動負債合計		231,042	26.8	230,795	27.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		112,954		104,533	
2. 長期借入金	※2	323,009		321,981	
3. 退職給付引当金		77		108	
4. 利息返還損失引当金		8,540		11,936	
5. 繰延税金負債		433		393	
6. その他	※4	2,665		2,544	
固定負債合計		447,681	51.9	441,496	51.7
負債合計		678,724	78.7	672,292	78.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,466	1.8	15,466	1.8
2. 資本剰余金		17,053	1.9	17,052	2.0
3. 利益剰余金		126,646	14.7	135,161	15.8
4. 自己株式		△218	△0.0	△219	△0.0
株主資本合計		158,948	18.4	167,461	19.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,355	0.5	767	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△338	△0.0	△419	△0.1
3. 為替換算調整勘定		297	0.0	△5,273	△0.6
評価・換算差額等合計		4,314	0.5	△4,926	△0.6
III 新株予約権		—	—	25	0.0
IV 少数株主持分		20,074	2.4	19,340	2.3
純資産合計		183,336	21.3	181,901	21.3
負債純資産合計		862,061	100.0	854,193	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		47,330			52,697		
2. 個品あっせん収益		9,752			9,304		
3. 融資収益		114,300			96,040		
4. 業務代行収益		—			6,150		
5. 融資代行収益		1,209			—		
6. 償却債権回収収益		2,896			2,366		
7. その他の収益		5,282			9,231		
8. 金融収益							
受取利息		304	181,076	100.0	217	176,007	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		11,226			11,259		
(2) ポイント制度引当金 繰入額		3,311			4,149		
(3) 貸倒損失		2,357			4,720		
(4) 貸倒引当金繰入額		40,210			28,046		
(5) 役員報酬		357			345		
(6) 従業員給与賞与		15,715			17,725		
(7) 福利厚生費		2,974			2,405		
(8) 役員賞与引当金繰入 額		51			15		
(9) 賞与引当金繰入額		392			699		
(10) 退職給付費用		206			218		
(11) 利息返還損失引当金 繰入額		6,522			9,765		
(12) 通信交通費		10,379			10,917		
(13) 租税公課		3,045			3,035		
(14) 賃借料		4,989			5,555		
(15) CD運営費		2,371			631		
(16) 支払手数料		10,739			14,203		
(17) 減価償却費		5,317			6,060		
(18) システム運用費		2,243			2,971		
(19) その他		11,155	133,567	73.8	11,635	134,360	76.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
2. 金融費用						
(1) 支払利息		14,456		14,432		
(2) その他		189	14,645	602	15,035	8.6
営業費用合計			148,212		149,396	84.9
営業利益			32,863	18.1	26,611	15.1
Ⅲ 営業外収益						
1. 受取配当金		149		151		
2. 受取保険金		1		—		
3. 負ののれん償却額		265		189		
4. 持分法による投資利益		38		21		
5. その他		20	474	78	441	0.2
Ⅳ 営業外費用						
1. 固定資産除却損		37		—		
2. 事務所撤去費用		126		8		
3. 為替差損		159		129		
4. 貯蔵品処分損		—		53		
5. その他		1	324	55	246	0.1
経常利益			33,014	18.2	26,805	15.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,060		9,430	
2. 投資有価証券償還益		-		2,705	
3. 固定資産売却益	※1	-		27	
4. 持分変動利益		579	2,639	3	12,168
			1.5		7.0
VI 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	※2	-		6,564	
2. キャッシュディスペン サー撤去関連損失	※3	1,253		1,033	
3. 投資有価証券評価損		-		618	
4. 持分変動損失		-		351	
5. ソフトウェア除却損		63		-	
6. 固定資産売却損	※4	9		-	
7. その他		-	1,326	41	8,609
			0.7		4.9
税金等調整前当期純利 益			34,327		30,364
			19.0		17.3
法人税、住民税及び事 業税		14,656		12,658	
法人税等調整額		△2,259	12,397	△1,474	11,183
			6.9		6.4
少数株主利益			4,276		4,392
			2.4		2.5
当期純利益			17,653		14,788
			9.7		8.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△6,276		△6,276						△6,276
当期純利益			17,653		17,653						17,653
自己株式の取得				△128	△128						△128
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	△523
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	11,376	△128	11,248	△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	10,724
当連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	20,074	183,336

当連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	—	20,074	183,336
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△6,273		△6,273							△6,273
当期純利益			14,788		14,788							14,788
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分		△0		1	0							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,588	△80	△5,570	△9,240	25	△733	△9,948
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	8,515	△1	8,513	△3,588	△80	△5,570	△9,240	25	△733	△1,435
当連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,052	135,161	△219	167,461	767	△419	△5,273	△4,926	25	19,340	181,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,327	30,364
減価償却費		5,317	6,060
負ののれん償却額		△265	△189
貸倒引当金の増加額		40,210	34,610
ポイント制度引当金の増加額		546	871
利息返還損失引当金の増加額		1,551	3,395
退職給付引当金の増加額		37	30
受取配当金		△149	△151
投資有価証券売却益		△2,060	△9,430
投資有価証券償還益		—	△2,705
投資有価証券評価損		—	618
持分変動損益		△579	348
ソフトウェア除却損		63	—
キャッシュディスプレイ撤去関連 損失		1,253	1,033
持分法による投資利益		△38	△21
社債発行費償却額		29	38
割賦売掛金の減少(△増加)額		△39,037	5,163
営業貸付金の増加額		△44,311	△18,385
その他流動資産の増加額		△8,113	△11,361
買掛金の増加額		20,614	9,978
その他流動負債の増加額		2,572	2,430
役員賞与の支払額		△72	△45
その他		3,508	3,906
小計		15,405	56,558
配当金の受取額		149	151
法人税等の支払額		△22,649	△11,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,094	45,709

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△795	△0
定期預金の払出による収入		1,775	761
有形固定資産の取得による支出		△5,291	△5,012
有形固定資産の売却による収入		19	320
無形固定資産の取得による支出		△3,082	△6,011
無形固定資産の売却による収入		1	36
投資有価証券の取得による支出		△441	△531
投資有価証券の売却による収入		2,864	10,873
投資有価証券の償還による収入		—	2,705
その他		△3,818	△3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,768	△698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,350	4,622
コマーシャル・ペーパーの純増減額		682	△602
長期借入れによる収入		90,617	89,893
長期借入金の返済による支出		△89,389	△77,413
社債の発行による収入		24,310	11,141
社債の償還による支出		△10,000	△18,090
自己株式の純増減額		△128	△1
少数株主への株式発行による収入		1,765	15
配当金の支払額		△6,276	△6,273
少数株主への配当金の支払額		△1,795	△1,730
その他		—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,434	1,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△687	△2,184
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△10,116	44,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,869	15,753
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	85
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,753	60,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 18社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エヌ・シー・エス興産(株) 2. エー・シー・エス債権管理回収(株) 3. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 4. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 5. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 6. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 7. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 8. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 9. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. 10. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 11. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA 12. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 13. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 14. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注)3 15. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 16. Horizon Master Trust (AEON 2006-1) 17. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)4 18. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)5 <p>(注)1. エー・シー・エス・ファイナンス(株)は、平成19年8月21日付で当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結範囲から除かれました。</p> <p>(注)2. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、会社清算により消滅したため、連結範囲から除かれました。</p> <p>(注)3. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注)4. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 21社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イオン保険サービス(株) (注)1 2. エー・シー・エス債権管理回収(株) 3. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 4. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 5. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 6. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 7. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 8. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 9. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. 10. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 11. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA 12. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 13. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 14. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. 15. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. (注)2 16. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. (注)2 17. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED (注)2 18. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 19. Horizon Master Trust (AEON 2006-1) 20. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 21. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED <p>(注)1. イオン保険サービス(株)は、平成20年2月21日付でイオン(株)及びイオンモール(株)の保険代理店事業を統合し、エヌ・シー・エス興産(株)から社名変更いたしました。</p> <p>(注)2. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.、ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.、AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(注)5. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITEDは、在外子会社の連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ジャスベル(株)</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ジャスベル(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>1. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>2. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA</p> <p>4. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.</p> <p>5. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>6. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>7. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>8. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>9. ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>(注)2. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.、ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は当連結会計年度より事業年度の末日を2月20日から12月31日に変更しております。</p> <p>(注)3. 連結財務諸表作成にあたっては、前連結会計年度まで、連結決算日と異なる事業年度末日の会社は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。これにより、連結財務諸表作成に使用した各社の財務諸表の会計期間は10ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>1. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>2. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA</p> <p>4. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.</p> <p>5. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>6. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>7. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>8. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>9. ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>10. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.</p> <p>11. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.</p> <p>12. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>(注)2. 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>②デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (表示方法の変更) 従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提出会社が保有する信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号) の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は10,633百万円であります。また、前連結会計年度末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は6,165百万円であります。 時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 器具備品 3～15年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
②賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
③役員賞与引当金	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。	同 左
④ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
⑤利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同 左
⑥退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	提出会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 収益の計上基準		
①総合あっせん		
(イ) 加盟店手数料	提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
②個品あっせん (イ) 加盟店手数料	提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
③融資	提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
③ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
④ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「未収入金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債権は、取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債権に準じて当連結会計年度より「立替金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「立替金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は5,322百万円であり、前連結会計年度の「未収入金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は831百万円であります。</p> <p>2. 従来、「未払金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は、取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当連結会計年度において「買掛金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は6,939百万円であり、前連結会計年度の「未払金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は761百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より「業務代行収益」として区分掲記しております。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当連結会計年度より「業務代行収益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は5,981百万円、融資代行収益は161百万円であり、前連結会計年度の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は829百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																								
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">248,229</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が614百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,543百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,048百万円)を売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	248,229	個品あっせん	39,106	合計	287,335	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">211,117</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">34,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,244百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が2,954百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピング(総合あっせん)のリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社それぞれ売却しております。また、営業貸付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	211,117	個品あっせん	34,261	合計	245,378								
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	248,229																								
個品あっせん	39,106																								
合計	287,335																								
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	211,117																								
個品あっせん	34,261																								
合計	245,378																								
<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,803</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,764</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	7,803	営業貸付金	12,067	合計	19,870	種類	金額 (百万円)	長期借入金	11,764	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,319</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	6,825	営業貸付金	10,022	合計	16,848	種類	金額 (百万円)	長期借入金	10,319
種類	金額 (百万円)																								
割賦売掛金	7,803																								
営業貸付金	12,067																								
合計	19,870																								
種類	金額 (百万円)																								
長期借入金	11,764																								
種類	金額 (百万円)																								
割賦売掛金	6,825																								
営業貸付金	10,022																								
合計	16,848																								
種類	金額 (百万円)																								
長期借入金	10,319																								

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																								
<p>※3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111百万円</p> <p>※4. 「その他」には、負ののれん796百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が22百万円あります。 なお、上記保証金額には、外貨保証金額6百万円(391千人民元)が含まれております。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 969 767 1115"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">50,670百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,127百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1339 767 1451"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,273,598百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">438,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,834,981百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	50,670百万円	借入実行額	2,542百万円	差引：借入未実行残高	48,127百万円	貸出コミットメント総額	5,273,598百万円	貸出実行額	438,616百万円	差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円	<p>※3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 133百万円</p> <p>※4. 「その他」には、負ののれん531百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が1,002百万円あります。 なお、上記保証金額には、外貨保証金額118百万円(8,900千人民元)が含まれております。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 969 1422 1115"> <tr> <td>当座貸越及びコミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">239,655百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">105,478百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">134,176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1339 1422 1451"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,463,603百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">425,535百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,038,067百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及びコミットメント極度額	239,655百万円	実行額	105,478百万円	差引：未実行残高	134,176百万円	貸出コミットメント総額	5,463,603百万円	貸出実行額	425,535百万円	差引：貸出未実行残高	5,038,067百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	50,670百万円																								
借入実行額	2,542百万円																								
差引：借入未実行残高	48,127百万円																								
貸出コミットメント総額	5,273,598百万円																								
貸出実行額	438,616百万円																								
差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円																								
当座貸越及びコミットメント極度額	239,655百万円																								
実行額	105,478百万円																								
差引：未実行残高	134,176百万円																								
貸出コミットメント総額	5,463,603百万円																								
貸出実行額	425,535百万円																								
差引：貸出未実行残高	5,038,067百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 器具備品 27百万円
※2. _____	※2. 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当連結会計年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円を特別損失に計上しております。
※3. CD (キャッシュディスペンサー) に係る除却損失及び撤去費用等であります。	※3. CD (キャッシュディスペンサー) に係る除却損失及び撤去費用等であります。
※4. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物 7百万円 その他 1百万円 <hr/> 合計 9百万円	※4. _____
5. 部門別取扱高 総合あっせん 1,874,219百万円 個品あっせん 53,598百万円 融資 694,898百万円 融資代行 89,705百万円 その他 44,303百万円 <hr/> 合計 2,756,725百万円	5. 部門別取扱高 総合あっせん 2,109,905百万円 個品あっせん 49,050百万円 融資 655,488百万円 業務代行 225,908百万円 その他 33,673百万円 <hr/> 合計 3,074,025百万円
(注)電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当連結会計年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前連結会計年度の精算代行額は7,106百万円であります。	(注)従来、取扱高(その他)に含めていた電子マネー等の精算代行額は取扱増加に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当連結会計年度より12,052百万円を取扱高から除いております。なお、前連結会計年度の精算代行額は30,567百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス㈱の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	平成19年8月20日	平成19年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	繰越利益 剰余金	25	平成20年2月20日	平成20年4月28日

当連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式（注）	130,405	2,128	710	131,823
合計	130,405	2,128	710	131,823

（注）普通株式の自己株式の増加2,128株は単元未満株式の買取りであり、減少の710株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	25	平成20年2月20日	平成20年4月28日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	2,352	15	平成20年8月20日	平成20年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 取締役会	普通株式	3,920	繰越利益 剰余金	25	平成21年2月20日	平成21年4月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月20日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月20日現在）
現金及び預金 17,499百万円	現金及び預金 61,033百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 △1,746百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 △831百万円
現金及び現金同等物 15,753百万円	現金及び現金同等物 60,202百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,947</td> <td>1,265</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168</td> <td>130</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,219</td> <td>1,456</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,947	1,265	682	ソフトウェア	168	130	37	計	2,219	1,456	763	1年以内	413百万円	1年超	362百万円	合計	776百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	630百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年以内	1,514百万円	1年超	878百万円	合計	2,392百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>160</td> <td>54</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>977</td> <td>659</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103</td> <td>94</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241</td> <td>809</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,952百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	160	54	105	器具備品	977	659	317	ソフトウェア	103	94	8	計	1,241	809	431	1年以内	232百万円	1年超	206百万円	合計	438百万円	支払リース料	421百万円	減価償却費相当額	395百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年以内	1,078百万円	1年超	873百万円	合計	1,952百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	103	60	43																																																																														
器具備品	1,947	1,265	682																																																																														
ソフトウェア	168	130	37																																																																														
計	2,219	1,456	763																																																																														
1年以内	413百万円																																																																																
1年超	362百万円																																																																																
合計	776百万円																																																																																
支払リース料	655百万円																																																																																
減価償却費相当額	630百万円																																																																																
支払利息相当額	13百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,514百万円																																																																																
1年超	878百万円																																																																																
合計	2,392百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	160	54	105																																																																														
器具備品	977	659	317																																																																														
ソフトウェア	103	94	8																																																																														
計	1,241	809	431																																																																														
1年以内	232百万円																																																																																
1年超	206百万円																																																																																
合計	438百万円																																																																																
支払リース料	421百万円																																																																																
減価償却費相当額	395百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,078百万円																																																																																
1年超	873百万円																																																																																
合計	1,952百万円																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月20日)			当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	1,925	9,848	7,923	1,224	2,695	1,471
	小計	1,925	9,848	7,923	1,224	2,695	1,471
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	1,781	1,219	△561	2,033	1,250	△783
	小計	1,781	1,219	△561	2,033	1,250	△783
合計		3,707	11,068	7,361	3,258	3,946	688

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,182	1,182	—	10,873	9,430	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
償還額 (百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)	償還額 (百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
—	—	—	2,705	2,705	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
信託受益権	10,633	13,333
非上場株式	1,238	761
計	11,872	14,095

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末で当グループが契約している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生の日連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△968	年金資産	594	<hr/>		未積立退職給付債務	△373	未認識数理計算上の差異	295	<hr/>		退職給付引当金	△77	勤務費用	56	利息費用	21	期待運用収益	△11	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注)	92	<hr/>		退職給付費用	206	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	1.92%		数理計算上の差異の処理年数		発生の日連結会計年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内子会社は、イオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,193</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生の日連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,193	年金資産	689	<hr/>		未積立退職給付債務	△503	未認識数理計算上の差異	395	<hr/>		退職給付引当金	△108	勤務費用	59	利息費用	23	期待運用収益	△12	数理計算上の差異の費用処理額	52	その他(注)	95	<hr/>		退職給付費用	218	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	2.05%		数理計算上の差異の処理年数		発生の日連結会計年度より10年
退職給付債務	△968																																																																																
年金資産	594																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△373																																																																																
未認識数理計算上の差異	295																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△77																																																																																
勤務費用	56																																																																																
利息費用	21																																																																																
期待運用収益	△11																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																																
その他(注)	92																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	206																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.4%																																																																																
期待運用収益率	1.92%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数		発生の日連結会計年度より10年																																																																															
退職給付債務	△1,193																																																																																
年金資産	689																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△503																																																																																
未認識数理計算上の差異	395																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△108																																																																																
勤務費用	59																																																																																
利息費用	23																																																																																
期待運用収益	△12																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	52																																																																																
その他(注)	95																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	218																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.4%																																																																																
期待運用収益率	2.05%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数		発生の日連結会計年度より10年																																																																															

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 25百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内 に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	自平成20年4月21日 至平成20年5月20日
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	20,000
失効	—
権利確定	20,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	20,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	20,000

② 単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,256

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,641百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,549百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,160百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,017百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,130百万円	未収収益	1,053百万円	貸倒引当金	12,641百万円	ポイント制度引当金	1,286百万円	未払事業税	192百万円	その他	244百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,549百万円	利息返還損失引当金	3,450百万円	有形固定資産	295百万円	長期前払費用	79百万円	その他	335百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,160百万円	評価性引当額	△143百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,017百万円	繰延税金負債との相殺	△2,807百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,209百万円	在外子会社等一時差異	273百万円	在外子会社の留保利益	159百万円	その他有価証券評価差額金	2,807百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,240百万円	繰延税金資産との相殺	△2,807百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	433百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△0.7%	外国税額控除	△0.6%	住民税均等割	0.3%	在外子会社に係る税率差異	△6.6%	連結消去による影響	3.1%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,550百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,795百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,822百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,400百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,781百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	182百万円	未収収益	831百万円	貸倒引当金	13,550百万円	ポイント制度引当金	1,642百万円	未払事業税	286百万円	その他	302百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,795百万円	利息返還損失引当金	4,822百万円	有形固定資産	240百万円	退職給付引当金	45百万円	その他	292百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,400百万円	評価性引当額	△149百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,250百万円	繰延税金負債との相殺	△468百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,781百万円	在外子会社等一時差異	214百万円	在外子会社の留保利益	178百万円	その他有価証券評価差額金	468百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	861百万円	繰延税金資産との相殺	△468百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	393百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△0.3%	外国税額控除	△0.9%	住民税均等割	0.3%	在外子会社に係る税率差異	△6.7%	連結消去による影響	3.9%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%
割賦売掛金及び営業貸付金	1,130百万円																																																																																																																																																								
未収収益	1,053百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	12,641百万円																																																																																																																																																								
ポイント制度引当金	1,286百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	192百万円																																																																																																																																																								
その他	244百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	16,549百万円																																																																																																																																																								
利息返還損失引当金	3,450百万円																																																																																																																																																								
有形固定資産	295百万円																																																																																																																																																								
長期前払費用	79百万円																																																																																																																																																								
その他	335百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,160百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△143百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	4,017百万円																																																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△2,807百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,209百万円																																																																																																																																																								
在外子会社等一時差異	273百万円																																																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	159百万円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,807百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	3,240百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△2,807百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	433百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
受取配当金等の一時差異でない項目	△0.7%																																																																																																																																																								
外国税額控除	△0.6%																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																								
在外子会社に係る税率差異	△6.6%																																																																																																																																																								
連結消去による影響	3.1%																																																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																																																																																																								
割賦売掛金及び営業貸付金	182百万円																																																																																																																																																								
未収収益	831百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	13,550百万円																																																																																																																																																								
ポイント制度引当金	1,642百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	286百万円																																																																																																																																																								
その他	302百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	16,795百万円																																																																																																																																																								
利息返還損失引当金	4,822百万円																																																																																																																																																								
有形固定資産	240百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	45百万円																																																																																																																																																								
その他	292百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,400百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△149百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,250百万円																																																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△468百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,781百万円																																																																																																																																																								
在外子会社等一時差異	214百万円																																																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	178百万円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	468百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	861百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△468百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	393百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
受取配当金等の一時差異でない項目	△0.3%																																																																																																																																																								
外国税額控除	△0.9%																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																								
在外子会社に係る税率差異	△6.7%																																																																																																																																																								
連結消去による影響	3.9%																																																																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,263	57,812	181,076	—	181,076
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	123,263	57,812	181,076	(—)	181,076
営業費用	102,650	45,562	148,212	(—)	148,212
営業利益	20,612	12,250	32,863	—	32,863
II 資産	656,069	216,198	872,267	(10,206)	862,061

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	121,070	54,936	176,007	—	176,007
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	121,070	54,936	176,007	(—)	176,007
営業費用	105,842	43,553	149,396	(—)	149,396
営業利益	15,228	11,382	26,611	—	26,611
II 資産	664,789	199,946	864,735	(10,541)	854,193

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
57,812	181,076	31.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
54,936	176,007	31.2

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	直接45.7% 間接 4.6%	転籍 3人 兼任 2人	加盟店契約	総合あっせん収益 個品あっせん収益	7,958 0	買掛金	9,731

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本㈱ (1.7%)、ミニストップ㈱ (1.5%)、㈱コックス (0.8%)、㈱ニューステップ (0.3%)、㈱ツヴァイ (0.2%)、㈱ブルーグラス (0.1%)

当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	なし	なし	加盟店契約	総合あっせん収益 業務代行収益 個品あっせん収益 支払手数料	3,481 1,839 0 1,651	買掛金	7,218

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. イオンリテール㈱は平成20年8月21日付で当社親会社であるイオン㈱が営む一切の事業（但し、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く）を会社分割により承継致しました。上記取引金額は8月21日以降決算日までの取引高を示しており、当該吸収分割以前の期間におけるイオン㈱との取引高は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,040円97銭	1株当たり純資産額	1,036円35銭
1株当たり当期純利益	112円52銭	1株当たり当期純利益	94円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)	当連結会計年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,336	181,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,074	19,365
(うち少数株主持分)	(20,074)	(19,340)
(うち新株予約権)	(—)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,262	162,535
普通株式の発行済株式数(株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	130,405	131,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	156,836,603	156,835,185

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,653	14,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,653	14,788
普通株式の期中平均株式数(株)	156,885,982	156,836,039
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,707
(うち新株予約権)	—	(16,707)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,817		46,965
2. 割賦売掛金	※1		217,971		182,591
3. 営業貸付金	※1		382,698		375,312
4. 立替金			2,397		7,540
5. 前払費用			608		334
6. 繰延税金資産			16,077		16,278
7. 未収入金			13,497		17,236
8. 未収収益			5,783		5,228
9. その他			1,524		923
貸倒引当金			△42,673		△45,676
流動資産合計			603,702	92.4	606,733
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,194		1,124	
減価償却累計額		720	473	737	387
(2) 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		2	4	3	3
(3) 器具備品		9,546		7,267	
減価償却累計額		6,498	3,048	4,629	2,638
有形固定資産合計			3,525	0.5	3,029

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,490		8,370	
(2) 電話加入権		38		38	
無形固定資産合計		5,529	0.9	8,408	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,459		17,804	
(2) 関係会社株式		9,234		9,414	
(3) 長期前払費用		5,871		7,361	
(4) 差入保証金		1,729		1,206	
(5) 繰延税金資産		1,130		4,716	
(6) その他		323		2,113	
投資その他の資産合計		40,748	6.2	42,617	6.4
固定資産合計		49,803	7.6	54,055	8.2
III 繰延資産					
社債発行費		196		157	
繰延資産合計		196	0.0	157	0.0
資産合計		653,702	100.0	660,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	79,222		89,299	
2. 短期借入金		2,150		500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		53,200		47,600	
4. 1年以内償還予定の社債		15,000		15,000	
5. 未払金		6,220		4,593	
6. 未払費用		1,771		1,667	
7. 未払法人税等		1,672		3,307	
8. 前受収益		280		264	
9. 預り金		1,132		3,975	
10. 賞与引当金		171		165	
11. 役員賞与引当金		45		—	
12. ポイント制度引当金		3,184		4,065	
13. その他		127		256	
流動負債合計		164,178	25.1	170,696	25.9
II 固定負債					
1. 社債		105,000		90,000	
2. 長期借入金		231,600		241,300	
3. 退職給付引当金		77		111	
4. 利息返還損失引当金		8,540		11,936	
5. その他		1,703		1,809	
固定負債合計		346,922	53.1	345,157	52.2
負債合計		511,100	78.2	515,853	78.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,466	2.4	15,466	2.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,046		17,046	
(2) その他資本剰余金		6		6	
資本剰余金合計		17,053	2.6	17,052	2.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,687		3,687	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		75,995		75,995	
繰越利益剰余金		26,476		32,394	
利益剰余金合計		106,158	16.2	112,077	17.0
4. 自己株式		△218	△0.0	△219	△0.0
株主資本合計		138,460	21.2	144,377	21.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		4,141	0.6	691	0.1
評価・換算差額等合計		4,141	0.6	691	0.1
III 新株予約権		—	0.0	25	0.0
純資産合計		142,601	21.8	145,093	21.9
負債純資産合計		653,702	100.0	660,946	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		38,462		44,191	
2. 個品あっせん収益		11		10	
3. 融資収益		79,235		63,837	
4. 業務代行収益		—		6,142	
5. 融資代行収益		1,205		—	
6. 償却債権回収収益		546		498	
7. その他の収益	※1	2,012		2,500	
8. 金融収益					
受取利息		56	121,530	34	117,216
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		9,344		9,260	
(2) ポイント制度引当金繰入額		3,184		4,065	
(3) 貸倒損失		75		57	
(4) 貸倒引当金繰入額		26,730		18,106	
(5) 利息返還損失引当金繰入額		6,469		9,765	
(6) 役員報酬		137		149	
(7) 従業員給与賞与		9,727		9,930	
(8) 福利厚生費		2,513		2,591	
(9) 賞与引当金繰入額		171		165	
(10) 役員賞与引当金繰入額		45		—	
(11) 退職給付費用		206		215	
(12) 通信交通費		8,097		8,632	
(13) 租税公課		2,408		2,411	
(14) 賃借料		2,675		2,565	
(15) CD運営費		1,970		304	
(16) 支払手数料		11,377		14,878	
(17) カード発行費		3,344		3,642	
(18) 減価償却費		2,747		3,211	
(19) システム運用費		1,521		2,299	
(20) その他		3,206	95,954	4,076	96,328
			79.0		82.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
2. 金融費用					
(1) 支払利息		5,824		6,339	
(2) その他		66	5,890	467	5.8
営業費用合計			101,844		88.0
営業利益			19,685		12.0
Ⅲ 営業外収益					
1. 受取配当金	※2	2,835		2,286	
2. その他		16	2,851	5	2.0
Ⅳ 営業外費用					
1. 固定資産除却損		37		—	
2. 事務所撤去費用		126		8	
3. 為替差損		97		74	
4. その他		0	261	0	0.1
経常利益			22,275		13.9
Ⅴ 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		1,300		—	
2. 投資有価証券売却益		873		9,294	
3. 投資有価証券償還益		—		2,605	
4. 固定資産売却益	※3	—	2,174	27	10.1
Ⅵ 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	※4	—		6,564	
2. キャッシュディスペン サー撤去関連損失	※5	1,253		1,033	
3. 投資有価証券評価損		—		618	
4. ソフトウェア除却損		11		—	
5. その他		—	1,265	24	7.0
税引前当期純利益			23,184		17.0
法人税、住民税及び事 業税		11,207		9,233	
法人税等調整額		△2,129	9,078	△1,448	6.6
当期純利益			14,106		10.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396	
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立							10,000	△10,000	-		-		-	
剰余金の配当								△6,276	△6,276		△6,276		△6,276	
特別償却準備金の取崩						△6		6	-		-		-	
当期純利益								14,106	14,106		14,106		14,106	
自己株式の取得										△128	△128		△128	
自己株式の処分			0	0						0	0		0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△1,497	△1,497	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△6	10,000	△2,163	7,830	△128	7,701	△1,497	6,204	
当事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	-	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	142,601	

当事業年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	—	142,601
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△6,273	△6,273		△6,273			△6,273
当期純利益							12,192	12,192		12,192			12,192
自己株式の取得									△2	△2			△2
自己株式の処分			△0	△0					1	0			0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											△3,450	25	△3,425
事業年度中の変動 額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	5,918	5,918	△1	5,917	△3,450	25	2,491
当事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,052	3,687	75,995	32,394	112,077	△219	144,377	691	25	145,093

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (表示方法の変更) <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は10,633百万円であります。また、前事業年度末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は6,165百万円であります。</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 3～15年</p>	同 左
(2) 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p>	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 役員賞与引当金	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。	同 左
(4) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
(5) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同 左
(6) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
①加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
②顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
①加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
②顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「未収入金」含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債権は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債権に準じて当事業年度より「立替金」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「立替金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は5,322百万円であり、前事業年度の「未収入金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債権は831百万円であります。</p> <p>2. 従来、「未払金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当事業年度より「買掛金」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は6,939百万円であり、前事業年度の「未払金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は761百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当事業年度より「業務代行収益」として区分掲記しております。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当事業年度より「業務代行収益」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は5,981百万円、融資代行収益は161百万円であり、前事業年度の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は829百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">217,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">217,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	217,883	個品あっせん	87	合計	217,971	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">182,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">182,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピング(総合あっせん)のリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社にそれぞれ売却しております。また、営業貸付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	182,506	個品あっせん	84	合計	182,591
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	217,883																
個品あっせん	87																
合計	217,971																
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	182,506																
個品あっせん	84																
合計	182,591																
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,139百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が16百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れています。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>	買掛金	10,139百万円	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が884百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	買掛金	421百万円												
買掛金	10,139百万円																
買掛金	421百万円																

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																								
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 528 767 674"> <tr> <td>当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">39,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,950百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 864 767 1010"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">4,902,470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">380,385百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,522,084百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,700百万円	借入実行額	750百万円	差引：借入未実行残高	38,950百万円	貸出コミットメント の総額	4,902,470百万円	貸出実行額	380,385百万円	差引：貸出未実行残高	4,522,084百万円	<p>4. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="873 528 1420 674"> <tr> <td>当座貸越及び コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">230,900百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,900百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="873 864 1420 1010"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">5,131,170百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">370,683百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,760,487百万円</td> </tr> </table> <p>上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び コミットメント極度額	230,900百万円	実行額	100,000百万円	差引：未実行残高	130,900百万円	貸出コミットメント の総額	5,131,170百万円	貸出実行額	370,683百万円	差引：貸出未実行残高	4,760,487百万円
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,700百万円																								
借入実行額	750百万円																								
差引：借入未実行残高	38,950百万円																								
貸出コミットメント の総額	4,902,470百万円																								
貸出実行額	380,385百万円																								
差引：貸出未実行残高	4,522,084百万円																								
当座貸越及び コミットメント極度額	230,900百万円																								
実行額	100,000百万円																								
差引：未実行残高	130,900百万円																								
貸出コミットメント の総額	5,131,170百万円																								
貸出実行額	370,683百万円																								
差引：貸出未実行残高	4,760,487百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																								
<p>※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料580百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 2,713百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. CD (キャッシュディスプレイ) に係る除却損失及び撤去費用等であります。</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,791,784百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">499,006百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">89,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,229百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当事業年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前事業年度の精算代行額は7,106百万円であります。</p>	総合あっせん	1,791,784百万円	個品あっせん	135百万円	融資	499,006百万円	融資代行	89,705百万円	その他	30,597百万円	合計	2,411,229百万円	<p>※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料566百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 2,145百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 器具備品 27百万円</p> <p>※4. 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当事業年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方ととの差額6,564百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>※5. CD (キャッシュディスプレイ) に係る除却損失及び撤去費用等であります。</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,030,898百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">484,447百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">225,908百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,474百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、取扱高(その他)に含めていた電子マネー等の精算代行額は取扱増加に伴い重要性が増したため、当事業年度より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスプレイの撤去が進み、重要性が低下したため当事業年度より12,052百万円を取扱高から除いております。なお、前事業年度の精算代行額は30,567百万円であります。</p>	総合あっせん	2,030,898百万円	個品あっせん	116百万円	融資	484,447百万円	業務代行	225,908百万円	その他	1,103百万円	合計	2,742,474百万円
総合あっせん	1,791,784百万円																								
個品あっせん	135百万円																								
融資	499,006百万円																								
融資代行	89,705百万円																								
その他	30,597百万円																								
合計	2,411,229百万円																								
総合あっせん	2,030,898百万円																								
個品あっせん	116百万円																								
融資	484,447百万円																								
業務代行	225,908百万円																								
その他	1,103百万円																								
合計	2,742,474百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス㈱の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	130,405	2,128	710	131,823
合計	130,405	2,128	710	131,823

(注) 普通株式の自己株式の増加2,128株は単元未満株式の買取りであり、減少の710株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,862</td> <td>1,211</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>72</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>1,344</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,862	1,211	650	ソフトウェア	91	72	18	合計	2,057	1,344	713	1年内	379百万円	1年超	345百万円	合計	725百万円	支払リース料	619百万円	減価償却費相当額	596百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	35百万円	1年超	19百万円	合計	55百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158</td> <td>53</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>903</td> <td>611</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>70</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137</td> <td>734</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	158	53	105	器具備品	903	611	291	ソフトウェア	76	70	5	合計	1,137	734	402	1年内	213百万円	1年超	195百万円	合計	408百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	349百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	25百万円	1年超	6百万円	合計	31百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	103	60	43																																																																										
器具備品	1,862	1,211	650																																																																										
ソフトウェア	91	72	18																																																																										
合計	2,057	1,344	713																																																																										
1年内	379百万円																																																																												
1年超	345百万円																																																																												
合計	725百万円																																																																												
支払リース料	619百万円																																																																												
減価償却費相当額	596百万円																																																																												
支払利息相当額	12百万円																																																																												
1年内	35百万円																																																																												
1年超	19百万円																																																																												
合計	55百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	158	53	105																																																																										
器具備品	903	611	291																																																																										
ソフトウェア	76	70	5																																																																										
合計	1,137	734	402																																																																										
1年内	213百万円																																																																												
1年超	195百万円																																																																												
合計	408百万円																																																																												
支払リース料	375百万円																																																																												
減価償却費相当額	349百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												
1年内	25百万円																																																																												
1年超	6百万円																																																																												
合計	31百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年2月20日）			当事業年度（平成21年2月20日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	3,949	39,016	35,067	3,949	18,107	14,158
合計	3,949	39,016	35,067	3,949	18,107	14,158

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- (1) 前事業年度 ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

なお、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、平成19年12月12日にマレーシア証券取引所に上場したため、当事業年度より含めております。

- (2) 当事業年度 ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,342百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,077百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,080百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,807百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,130百万円	未収収益	1,053百万円	貸倒引当金	12,342百万円	ポイント制度引当金	1,286百万円	未払事業税	161百万円	その他	102百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,077百万円	利息返還損失引当金	3,450百万円	有形固定資産	294百万円	長期前払費用	79百万円	その他	257百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,080百万円	評価性引当額	△143百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,937百万円	繰延税金負債との相殺	△2,807百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,130百万円	その他有価証券評価差額金	2,807百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,807百万円	繰延税金資産との相殺	△2,807百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	40.4%	<hr/>		(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△1.0%	外国税額控除	△0.9%	住民税均等割	0.4%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,255百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,278百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,822百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,334百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,716百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	182百万円	未収収益	831百万円	貸倒引当金	13,255百万円	ポイント制度引当金	1,642百万円	未払事業税	253百万円	その他	113百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,278百万円	利息返還損失引当金	4,822百万円	有形固定資産	237百万円	退職給付引当金	45百万円	その他	230百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,334百万円	評価性引当額	△149百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,184百万円	繰延税金負債との相殺	△468百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,716百万円	その他有価証券評価差額金	468百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	468百万円	繰延税金資産との相殺	△468百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	40.4%	<hr/>		(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△0.4%	外国税額控除	△1.3%	住民税均等割	0.4%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%
割賦売掛金及び営業貸付金	1,130百万円																																																																																																																																												
未収収益	1,053百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	12,342百万円																																																																																																																																												
ポイント制度引当金	1,286百万円																																																																																																																																												
未払事業税	161百万円																																																																																																																																												
その他	102百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	16,077百万円																																																																																																																																												
利息返還損失引当金	3,450百万円																																																																																																																																												
有形固定資産	294百万円																																																																																																																																												
長期前払費用	79百万円																																																																																																																																												
その他	257百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,080百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△143百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,937百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△2,807百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,130百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,807百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,807百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△2,807百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																													
受取配当金等の一時差異でない項目	△1.0%																																																																																																																																												
外国税額控除	△0.9%																																																																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																																																																												
割賦売掛金及び営業貸付金	182百万円																																																																																																																																												
未収収益	831百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	13,255百万円																																																																																																																																												
ポイント制度引当金	1,642百万円																																																																																																																																												
未払事業税	253百万円																																																																																																																																												
その他	113百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	16,278百万円																																																																																																																																												
利息返還損失引当金	4,822百万円																																																																																																																																												
有形固定資産	237百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	45百万円																																																																																																																																												
その他	230百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	5,334百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△149百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,184百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△468百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	4,716百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	468百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	468百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△468百万円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																													
受取配当金等の一時差異でない項目	△0.4%																																																																																																																																												
外国税額控除	△1.3%																																																																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																												
その他	△0.1%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	909円24銭	924円97銭
1株当たり当期純利益	89円92銭	77円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	77円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月20日)	当事業年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	142,601	145,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	25
(うち新株予約権)	(—)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,601	145,068
普通株式の発行済株式数 (株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数 (株)	130,405	131,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	156,836,603	156,835,185

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	14,106	12,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,106	12,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	156,885,982	156,836,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,707
(うち新株予約権)	—	(16,707)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、別途開示いたします。